

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤成雄

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 寺本幸文

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 浅成隆治

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	85,063	86,607	126,910
経常利益	(百万円)	12,758	10,906	18,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,417	8,049	14,157
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,889	11,067	15,610
純資産額	(百万円)	88,407	100,912	93,127
総資産額	(百万円)	146,963	151,775	154,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	88.12	75.32	132.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.5	64.7	58.8

回次		第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.70	23.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(新エネルギー・環境事業)

連結子会社であった日新高技電機(東莞)有限公司は、清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきた成果が表れ、前年同四半期比1.8%増加の86,607百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が35,481百万円（前年同四半期比10.3%増）、「ビーム・真空応用事業」が27,808百万円（前年同四半期比5.3%減）、「新エネルギー・環境事業」が7,573百万円（前年同四半期比19.2%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が15,744百万円（前年同四半期比11.2%増）であります。「電力機器事業」の増加は、海外の電力会社向けが減少となりましたが、国内の一般民需・電力会社向けが増加となったことによるものです。「ビーム・真空応用事業」の減少は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が減少したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の減少は、太陽光発電用パワーコンディショナ等の減少によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内及び海外でのアフターサービスの増加によるものです。

営業利益は、製品採算の改善とグループをあげた原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めた結果、「電力機器事業」・「ライフサイクルエンジニアリング事業」は増益となりましたが、高採算の「ビーム・真空応用事業」の減収による影響が大きく、10,685百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

特別利益につきましては、中国の子会社である日新高技電機（東莞）有限公司の清算費用の減少により関係会社整理損失引当金戻入額109百万円を計上、特別損失につきましては、同社の清算結了による為替換算調整勘定取崩損154百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,049百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

（注）1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,877百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものはありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新イオン機器(株) 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用 事業	開発・評価用設備	440	246	自己資金	平成29年 6月	平成30年 3月	1

- (注) 1 試験設備のため生産能力の大幅な増加はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日		107,832,445		10,252		6,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,862,600	1,068,626	
単元未満株式	普通株式 12,145		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		1,068,626	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,700		957,700	0.89
計		957,700		957,700	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,051	14,389
受取手形及び売掛金	46,190	² 39,341
電子記録債権	2,405	² 1,981
たな卸資産	27,570	29,006
繰延税金資産	3,700	3,794
短期貸付金	20,000	21,047
その他	3,959	4,680
貸倒引当金	409	382
流動資産合計	118,468	113,858
固定資産		
有形固定資産	25,617	26,241
無形固定資産	1,285	1,310
投資その他の資産		
その他	8,947	10,585
貸倒引当金	221	221
投資その他の資産合計	8,726	10,363
固定資産合計	35,629	37,916
資産合計	154,097	151,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,696	² 17,061
短期借入金	3,624	2,541
未払費用	7,295	4,602
未払法人税等	1,707	377
前受金	16,507	13,274
環境対策引当金	886	342
賞与引当金	-	1,927
その他の引当金	1,567	1,247
その他	2,847	2,936
流動負債合計	55,133	44,310
固定負債		
退職給付に係る負債	4,836	5,023
環境対策引当金	380	380
その他の引当金	111	-
その他	506	1,148
固定負債合計	5,836	6,552
負債合計	60,969	50,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	72,597	77,545
自己株式	301	301
株主資本合計	89,227	94,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,933	4,179
繰延ヘッジ損益	8	17
為替換算調整勘定	1,936	3,168
退職給付に係る調整累計額	3,570	3,344
その他の包括利益累計額合計	1,308	3,984
非支配株主持分	2,591	2,751
純資産合計	93,127	100,912
負債純資産合計	154,097	151,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	85,063	86,607
売上原価	54,774	57,973
売上総利益	30,289	28,634
販売費及び一般管理費	17,385	17,949
営業利益	12,903	10,685
営業外収益		
受取利息	29	47
受取配当金	139	143
固定資産売却益	12	64
その他	101	92
営業外収益合計	282	348
営業外費用		
支払利息	45	65
デリバティブ解約損	196	-
為替差損	79	-
その他	105	62
営業外費用合計	427	127
経常利益	12,758	10,906
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	1 68	1 109
特別利益合計	68	109
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	2 224	2 154
特別損失合計	224	154
税金等調整前四半期純利益	12,601	10,861
法人税等	2,929	2,568
四半期純利益	9,672	8,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	254	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,417	8,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,672	8,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	1,245
繰延ヘッジ損益	18	26
為替換算調整勘定	56	1,323
退職給付に係る調整額	479	232
その他の包括利益合計	1,217	2,774
四半期包括利益	10,889	11,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,626	10,725
非支配株主に係る四半期包括利益	263	342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>非連結子会社であった日新ハートフルフレンド株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。持分法非適用関連会社であった株式会社オーランドは、実質支配力基準に基づき連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった日新高技電機(東莞)有限公司は、清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	85百万円	62百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	72百万円
電子記録債権	"	79 "
支払手形	"	44 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損失引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用見直し等により、関係会社整理損失引当金戻入額68百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用の減少により、関係会社整理損失引当金戻入額109百万円を計上しております。

2 為替換算調整勘定取崩損

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結子会社である日新電機(吳江)有限公司の清算が終了したことに伴い、為替換算調整勘定取崩損224百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算が終了したことに伴い、為替換算調整勘定取崩損154百万円を計上しております。

3 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,111百万円	2,377百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,175	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,175	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,030	19.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,175	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 平成29年6月27日決議の1株当たり配当額19.0円には、創立100周年記念配当8.0円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,174	29,360	9,372	14,156	85,063	-	85,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	163	-	1,330	1,674	1,674	-
計	32,354	29,524	9,372	15,486	86,738	1,674	85,063
セグメント利益又は 損失()	2,316	9,583	112	1,578	13,366	462	12,903

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 462百万円には、セグメント間取引消去 77百万円、全社費用 385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,481	27,808	7,573	15,744	86,607	-	86,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	28	0	1,423	1,669	1,669	-
計	35,697	27,837	7,573	17,168	88,276	1,669	86,607
セグメント利益又は 損失()	3,333	5,594	21	2,075	10,982	296	10,685

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 296百万円には、セグメント間取引消去23百万円、全社費用 320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円12銭	75円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,417	8,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,417	8,049
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,763	106,874,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第160期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,175百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。